

97兆4547億円

17年度予算案閣議決定

2017年度予算 政府案の姿

一般会計 97兆4547億円 (0.8%)

歳入	税 収	57兆7120	(0.2)
	税外収入	5兆3729	(14.7)
	国債発行	34兆3698	(▲0.2)
	建設国債	6兆0970	(0.8)
	赤字国債	28兆2728	(▲0.4)

(国債依存度35.3%程度、17年度末の国債発行残高の見込みは約865兆円)

歳出	政策経費	73兆9262	(1.1)
	社会保障	32兆4735	(1.6)
	地方交付税	15兆5671	(1.9)
	公共事業	5兆9763	(0.0)
	文教・科学振興	5兆3567	(▲0.0)
	防 衛	5兆1251	(1.4)
	国債費	23兆5285	(▲0.4)

復興特別会計 2兆6896

※()内は前年度当初比増減率、▲はマイナス、地方交付税には地方特例交付金を含む

政府は22日、一般会計の歳出総額を過去最大の97兆4547億円とする2017年度予算案を閣議決定した。高齢化に伴う社会保障費の伸びを5千億円にとどめるため医療や介護の国民負担を拡大。景気回復の遅れで税収が頭打ちとなり、借金は高止まりする。財政再建が滞ったまま暮らしは圧迫され、歳出を巨額に膨らませて恩恵を実感しにくい予算となった。

総額は16年度当初予 増え、5年連続で過去 (金) の新規発行額は34算に比べ7329億円 最大を更新。国債(借 兆3698億円。国債

歳出最大 税収頭打ち

の利払いを低めに見積もったり税外収入をかき集めたりして前年度以下に抑えたが、歳入全体の35.3%を占める。基礎的財政収支の赤字額は10兆8413億円と5年ぶりに拡大。国と地方の全体で20年度に黒字にする財政健全化目標の達成は一段と遠のいた。

政府は予算案を年明けの通常国会に提出、3月末までの成立を目指す。

政策経費は73兆9262億円。このうち社会保障費は4997億円増の32兆4735億円に膨らんだ。財政再建計画に沿って高齢化による伸びを概算要求から1400億円圧縮するため、医療や介護の保険料や窓口負担を一部引き上げる。消費税率10%への増税で予

定した低年金者向け給付金など一部の施策は増税延期に伴い実施を見送る。

地方交付税交付金(地方特例交付金を含む)は2860億円増の15兆5671億円を計上。特別会計からの加算分が縮小するたため、自治体への配分額は16兆3298億円と前年度を下回る。

重点施策では特別会計も含め1億総活躍関連に2兆9352億円、ロシアとの経済協力に35億円程度を充てる。防衛費は5年連続増で過去最大の5兆1251億円を確保し、政府開発援助(ODA)や観光庁予算も増やす。公共事業は微増の5兆9763億円とし、農業や教育などその他の経費はほぼ横ばいと見られる。



発行所
山形新聞社
山形市旅籠町2-5-12
電話 代表023 (622) 5271
Copyright (c) 2016
Yamagata Shimbun

2016年
12月22日
〈木曜日〉



特別号外

■やまがた
ニュースオンライン
yamagata-np.jp

■携帯・スマホ
yamagata-np.jp
/mobile/



詳しくは山形新聞をご覧ください。

購読・試読のお申し込みは▶
フリーダイヤル 0120-81-8040